

「施策」総括票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進
施策	①海外展開に向けた総合的な支援	
	195頁	
対応する 主な課題	<p>○少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。</p> <p>○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。</p> <p>○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。</p>	
関係部等	農林水産部、商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○県産品海外展開に向けた戦略的取組				
1	県産品拡大展開総合支援事業	187,305	やや遅れ	○シンガポール、韓国、マレーシアのバイヤーを招聘し商談会を実施した。応募企業が少なく、また、選定委員会において、支援企業の絞り込みを行ったため、やや遅れとなった。(1)
2	対外交流・貿易振興事業	18,103	順調	○シンガポール、韓国、香港、台湾において商談会等を実施した。(2)
3	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	34,688	順調	○沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等(12月)、海外市場におけるプロモーション強化に取り組んだ。(3)
4	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	4,813	順調	○黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催、ユーザーとの連携や各種イベント等を活用し、黒糖の需要の創出を図った。(4)

様式2(施策)

5	県産食肉ブランド国内外流通対策事業	71,928	順調	○県産アグーの流通経路を追跡するトレーサビリティシステムの開発を行い、生産段階において500頭の個体管理を実施した。(5)
6	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	41,871	順調	○養殖ハタ類の流通実態関連調査で県内のホテル等における外国人観光客の実状とPRの可能性についてヒアリングを実施した。(6)
○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援				
7	対外交流・貿易振興事業	18,103	順調	○ジェットロ沖縄貿易情報センターと連携し、県産品の海外販路の拡大等の取組を行った。(7)
8	海外展開支援事業	113,560	順調	○海外事務所において、経済・貿易情報の収集・提供、県内企業等の現地活動支援、イベント支援、企業誘致活動等の取組を行った。(8)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	—	73,000百万円		—
	状況説明	製造分移輸出額は工業統計調査の製造品出荷額から石油製品額を除き、平成17年度産業連関表から算出した「製造品移輸出率」を乗じて算出するが、現時点では平成22年度の工業統計調査の結果しかないため、現状値が把握できない(平成23年度の確定値は8月以降に国が発表予定)。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
泡盛等(焼酎を含む)輸出額	3,628千円 (22年)	2,630千円 (23年)	7,072千円 (24年)	↗	—
海外販路拡大に向けた商談会参加者数	— (22年)	— (23年)	10社 (24年)	↗	—
県産豚肉の輸出数量	9,692kg (22年)	16,484kg (23年)	25,304kg (24年)	↗	—
鮮魚及び冷凍魚の輸出数量	3,502 ^ト (22年)	3,321 ^ト (23年)	2,931 ^ト (24年)	↘	405,000 ^ト (23年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○県産品海外展開に向けた戦略的取組

- ・県産品の販路拡大について、より効果の高い支援を実施するためには、販路拡大における県内企業の弱点、制約等を的確に把握する必要がある。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業は、沖縄振興特別推進交付金を活用した取組であり、交付金の交付決定時期が年度途中となったため、夏に旬を迎える果樹に関係する取組が十分にできなかった。
- ・トレーサビリティ事業については、県産アグー豚の生産流通履歴情報の消費者への情報公開を目的とし、生産段階におけるシステムの基本構築など一定の成果を挙げているが、追跡システムを食肉加工場や量販店等の流通・消費段階まで構築する必要があることから、枝肉のロット単位等、実際の流通に合わせた体制の構築が必要である。
- ・ヤイトハタの海外展開に向け、沖縄を訪れる外国人観光客数が増加傾向にある中、観光客に沖縄県産の養殖ハタをPRする機会を創出し、認知度を高める必要がある。

○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援

- ・県内事業者等がターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援体制が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○県産品海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業は、台風襲来によって農産物の生産量が減少し、参加する生産者が少なくなったことで、販促・プロモーションを行う対象品目が限定されたり、実施時期を変更する等の対応を取ることになった。
- ・平成25年4月1日より、「黒糖及び黒糖加工品」の原料原産地表示が義務化された。加工販売事業者や消費者に向けさらに沖縄黒糖の特性をPRし、類似品との差別化を図ることが必要である。
- ・県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業による香港の流通保管施設の運用については、急激な円安傾向により、事業費内での実施の困難性が懸念される。
- ・県内で養殖しているハタ類は、アジア圏では高級魚として認知されている。本県のホテル等はリゾートウエディング関連や観光で滞在するアジア圏からの来県者が多いことから、県産養殖ハタ類の鮮度と品質の高さをPRする場として効果的である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○県産品海外展開に向けた戦略的取組

- ・県内企業へヒアリングを実施するなど、海外への販路拡大に対する弱点、制約等を的確に把握するほか、販路拡大の成功例等を県内企業へフィードバックし、海外市場への販路拡大の意識を高める。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業においては、夏に旬を迎える果実に関係する取組の実現や、生産者へのさらなる周知を図るため、年度内の早い時期から事業開始に取り組む。また、台風等外部環境の要因による影響を平準化して考慮する必要があり、対応策を検討する。
- ・トレーサビリティ事業については、アグー豚の個体管理から、ロット管理(最小単位は生産農家)への展開を検討し、食肉加工場や量販店等の流通・消費段階まで追跡システムを構築する。
- ・黒糖の安定供給に向けた取組みと同時に、安全安心な沖縄黒糖の信頼性をPRし、国内外の需要の創出を図る。
- ・県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業による香港の流通保管施設の運用については、事業費の増額により対応する。
- ・飲食店やホテル等と連携し、県産養殖ハタを使った料理を提供するため、流通ルートを整備するとともに、アジア等から沖縄を訪れる外国人観光客に対する県産養殖ハタの認知度を高めるためにPR活動を行う。

○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援

- ・ジェットロ沖縄貿易情報センターとの定例連絡会を設置し、予算要求時期において、次年度の年間スケジュールや、事業の詳細擦り合わせ、役割分担を徹底化し、事業の相乗効果の最大化を図る。
- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携を促進・強化しながら、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を海外展開に取り組む県内事業者等へ提供し、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等を支援する。